



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名 三菱倉庫株式会社

コード番号 9301 URL <http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡本 哲郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 斉藤 康

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大

TEL 03-6705-6500

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	146,312	14.0	9,152	△5.7	10,891	△1.5	5,033	△17.9
23年3月期第3四半期	128,347	15.7	9,707	22.0	11,060	22.1	6,132	36.8

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △2,226百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 1,036百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	28.72	—
23年3月期第3四半期	34.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	339,102	201,475	58.8
23年3月期	350,425	205,806	58.2

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 199,549百万円 23年3月期 203,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
24年3月期	—	6.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	202,000	14.9	12,400	1.9	13,900	1.5	7,800	11.9	44.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	175,921,478 株	23年3月期	175,921,478 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	639,280 株	23年3月期	632,099 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	175,285,540 株	23年3月期3Q	175,314,776 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.4「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成23年4月1日～平成23年12月31日）のわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により輸出や生産が減少し、個人消費も落ち込むなど、景気の減速感が強まり、その後持ち直しの動きが見られたものの、海外の景気減速、円高等により先行き懸念が高まりました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、輸入貨物が増加しているものの、輸出貨物の減少や物流合理化の影響等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの空室率が改善せず一部に賃料の低下が見られるなど、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、東日本大震災による顧客の物流拠点見直し等に対応するとともに積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

また、物流事業の拡充を図るため、日本航空株式会社及び同社子会社の Jupiter Global Limited との間で三社間業務提携契約を締結するとともに Jupiter Global Limited による第三者割当増資を引き受け、平成23年8月下旬に決済が完了したため、同社は第2四半期末から当社の持分法適用の関連会社に加わりました。

この結果、**営業収益**は、物流事業で倉庫、陸上運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量が増加したほか、前期後半から富士物流(株)等が連結子会社に加わったこともあり収入が大幅増加したため、不動産事業で主力の不動産賃貸事業におけるオフィスビル等の需要減退の影響により収入が減少したものの、全体として前年同期比 179 億 6 千 5 百万円（14.0%）増の 1,463 億 1 千 2 百万円となりました。また**営業原価**は、物流事業で貨物取扱量の増加や富士物流(株)等の連結子会社組入れに伴い作業運送委託費、人件費、施設賃借費等が増加したため、前年同期比 168 億 5 千 8 百万円（14.9%）増の 1,299 億 8 千万円となり、**他方販売費及び一般管理費**は、富士物流(株)等の連結子会社組入れにより、同 16 億 6 千 2 百万円（30.1%）増の 71 億 7 千 9 百万円となりました。

このため、**営業利益**は、物流事業で増益となったものの不動産事業で減益となったため、全体として前年同期比 5 億 5 千 5 百万円（5.7%）減の 91 億 5 千 2 百万円となり、**経常利益**は、受取配当金が増加したものの、同 1 億 6 千 8 百万円（1.5%）減の 108 億 9 千 1 百万円となりました。また**四半期純利益**は、特別損失で固定資産処分損が減少したものの投資有価証券評価損が増加したほか、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴い繰延税金資産の取り崩しを行ったことにより、前年同期比 10 億 9 千 9 百万円（17.9%）減の 50 億 3 千 3 百万円となりました。

(セグメント別の概況)

① 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、貨物取扱量が増加したほか、前期後半から富士物流(株)等が連結子会社に加わったこともあり、営業収益は倉庫事業で前年同期比 22.7%増の 273 億 4 千 1 百万円、陸上運送事業で同 32.1%増の 302 億 8 千 4 百万円となりました。他方港湾運送事業は、コンテナ貨物等の取扱が減少したため、営業収益は前年同期比 9.2%減の 130 億 9 千万円となりました。また国際運送取扱事業は、為替円高や海上運賃単価下落の影響等があったものの、輸入貨物の取扱が増加したほか、富士物流(株)等が連結子会社に加わったこともあり、営業収益は同 12.2%増の 359 億 2 千 9 百万円となりました。なお、その他の営業収益は、富士物流(株)等が連結子会社に加わったため、増収となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比 185 億 9 千 2 百万円 (18.3%) 増の 1,200 億 2 千 8 百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加や富士物流(株)等の連結子会社組入れにより作業運送委託費、人件費、施設賃借費等が増加したため、前年同期比 184 億 7 千 7 百万円 (19.0%) 増の 1,158 億 9 百万円となりました。このためセグメント利益 (営業利益) は、前年同期比 1 億 1 千 5 百万円 (2.8%) 増の 42 億 1 千 8 百万円となりました。

② 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、オフィスビル等の需要減退の影響により、営業収益は前年同期比 4.0%減の 236 億 5 千 1 百万円となりました。他方設計施工事業は、受注増加により増収となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比 5 億 2 千万円 (1.9%) 減の 275 億 2 千 6 百万円となりました。他方営業費用は、オフィスビル等における定率法計算に伴う逓減により減価償却費が減少したものの、設計施工の受注増加に伴い設計施工費が増加したため、前年同期比 2 千 6 百万円 (0.1%) 増の 195 億 3 千 2 百万円となりました。このためセグメント利益 (営業利益) は、前年同期比 5 億 4 千 7 百万円 (6.4%) 減の 79 億 9 千 3 百万円となりました。

セグメント別営業収益

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比増減 (△印減)	
			金額	率
	百万円	百万円	百万円	%
物流事業	101,435	120,028	18,592	18.3
(倉庫事業)	(22,286)	(27,341)	(5,055)	(22.7)
(陸上運送事業)	(22,925)	(30,284)	(7,358)	(32.1)
(港湾運送事業)	(14,420)	(13,090)	(△1,329)	(△ 9.2)
(国際運送取扱事業)	(32,018)	(35,929)	(3,911)	(12.2)
(その他)	(9,784)	(13,382)	(3,597)	(36.8)
不動産事業	28,046	27,526	△ 520	△ 1.9
(不動産賃貸事業)	(24,625)	(23,651)	(△ 973)	(△ 4.0)
(その他)	(3,421)	(3,874)	(452)	(13.2)
セグメント間取引消去	△ 1,135	△ 1,241	△ 106	-
合計	128,347	146,312	17,965	14.0

(注)セグメント間取引消去は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれるセグメント間取引分の消去である。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産・負債・純資産の状況

当第3四半期末の**総資産**は、主として保有株式の時価低下に伴い「投資有価証券」が減少したため、前期末比 113 億 2 千 3 百万円減の 3,391 億 2 百万円となりました。

他方当第3四半期末の**負債合計**は、第12回及び第13回無担保社債発行に伴い「社債」が増加したものの、第8回無担保社債償還に伴い「1年内償還予定の社債」が減少したほか、保有株式の時価低下に伴い「繰延税金負債」が減少したため、前期末比 69 億 9 千 2 百万円減の 1,376 億 2 千 6 百万円となりました。

また当第3四半期末の**純資産**は、四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したものの、保有株式の時価低下に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比 43 億 3 千万円減の 2,014 億 7 千 5 百万円となりました。

この結果、当第3四半期末の**自己資本比率**は、前期末を 0.6 ポイント上回る 58.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期の**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、98億7千6百万円の増加となりました。

当第3四半期の**投資活動によるキャッシュ・フロー**は、固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出等により、64億8千万円の減少となりました。

当第3四半期の**財務活動によるキャッシュ・フロー**は、社債の償還による支出や配当金の支払があったものの、社債の発行による収入等により、24億1千6百万円の増加となりました。

この結果、当第3四半期の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（7千9百万円の減少）を加えた全体で57億3千3百万円の増加となり、**現金及び現金同等物の四半期末残高**は310億8千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績は概ね期首予想（平成23年4月28日発表の予想数値）に沿って進捗しているため、通期の業績予想については、期首予想を据え置いております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,779	27,294
受取手形及び営業未収金	30,107	32,203
有価証券	3,000	5,000
販売用不動産	7,234	8,870
繰延税金資産	2,188	1,568
その他	5,437	4,757
貸倒引当金	△76	△71
流動資産合計	70,669	79,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	109,502	103,175
機械装置及び運搬具（純額）	3,508	3,257
土地	61,281	61,195
建設仮勘定	293	1,050
その他（純額）	2,556	2,387
有形固定資産合計	177,142	171,066
無形固定資産		
借地権	6,719	6,719
のれん	2,098	1,933
その他	3,802	3,768
無形固定資産合計	12,620	12,421
投資その他の資産		
投資有価証券	80,249	66,594
長期貸付金	850	1,401
繰延税金資産	3,201	2,873
その他	5,985	5,440
貸倒引当金	△25	△22
投資損失引当金	△267	△295
投資その他の資産合計	89,993	75,991
固定資産合計	279,755	259,479
資産合計	350,425	339,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	19,373	18,231
短期借入金	15,328	18,525
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	2,379	1,540
取締役賞与引当金	54	30
災害損失引当金	600	—
その他	10,656	9,493
流動負債合計	53,393	47,821
固定負債		
社債	19,000	29,000
長期借入金	12,188	8,647
長期預り金	29,362	29,090
繰延税金負債	13,315	5,790
退職給付引当金	16,632	16,607
役員退職慰労引当金	371	347
その他	353	320
固定負債合計	91,225	89,804
負債合計	144,619	137,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,617	19,617
利益剰余金	139,321	142,251
自己株式	△688	△694
株主資本合計	180,644	183,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,194	18,169
為替換算調整勘定	△1,977	△2,187
その他の包括利益累計額合計	23,216	15,981
少数株主持分	1,944	1,925
純資産合計	205,806	201,475
負債純資産合計	350,425	339,102

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益		
倉庫保管料	13,399	16,107
倉庫荷役料	8,886	11,233
陸上運送料	22,925	30,284
港湾荷役料	14,418	13,089
国際運送取扱料	32,018	35,929
不動産賃貸料	25,746	24,654
その他	10,952	15,013
営業収益合計	128,347	146,312
営業原価		
作業運送委託費	53,610	63,169
人件費	21,773	25,186
施設賃借費	5,025	6,140
減価償却費	9,803	9,782
その他	22,908	25,702
営業原価合計	113,122	129,980
営業総利益	15,224	16,331
販売費及び一般管理費	5,517	7,179
営業利益	9,707	9,152
営業外収益		
受取利息	44	40
受取配当金	1,330	1,649
持分法による投資利益	204	270
その他	485	442
営業外収益合計	2,064	2,402
営業外費用		
支払利息	547	549
その他	164	113
営業外費用合計	711	663
経常利益	11,060	10,891
特別利益		
固定資産処分益	—	18
投資有価証券売却益	10	—
施設解約補償金	—	179
特別利益合計	10	198
特別損失		
固定資産処分損	806	228
投資有価証券評価損	212	1,011
投資損失引当金繰入額	24	27
本社移転費用	—	158
電波障害対策費	41	—
特別損失合計	1,086	1,427
税金等調整前四半期純利益	9,984	9,662

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
法人税等	3,797	4,627
少数株主損益調整前四半期純利益	6,186	5,035
少数株主利益	53	1
四半期純利益	6,132	5,033

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,186	5,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,852	△7,041
為替換算調整勘定	△291	△200
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△19
その他の包括利益合計	△5,149	△7,262
四半期包括利益	1,036	△2,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	999	△2,201
少数株主に係る四半期包括利益	36	△25

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,984	9,662
減価償却費	10,040	10,106
引当金の増減額(△は減少)	△513	△606
受取利息及び受取配当金	△1,374	△1,689
支払利息	547	549
投資有価証券評価損益(△は益)	212	1,011
売上債権の増減額(△は増加)	△2,414	△2,233
販売用不動産の増減額(△は増加)	△2,766	△1,636
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,876	△1,065
預り金の増減額(△は減少)	38	137
その他	990	△740
小計	12,868	13,495
利息及び配当金の受取額	1,399	1,770
利息の支払額	△634	△635
法人税等の支払額	△4,969	△4,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,664	9,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,825	△5,310
固定資産の売却による収入	16	144
投資有価証券の取得による支出	△145	△1,683
投資有価証券の売却による収入	514	233
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,005	—
その他	△141	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,587	△6,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額(△は減少)	383	△345
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△2,106	△2,106
その他	△109	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,832	2,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137	△79
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,893	5,733
現金及び現金同等物の期首残高	28,159	25,349
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	38	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,303	31,082

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

	報告セグメント		合 計 (百万円)	調 整 額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計 上 額 (注2) (百万円)
	倉庫・港湾 運送等の 物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)			
営 業 収 益					
外部顧客に対する営業収益	101,133	27,214	128,347	-	128,347
セグメント間の内部営業収益又は振替高	302	832	1,135	△ 1,135	-
計	101,435	28,046	129,482	△ 1,135	128,347
セグメント利益	4,103	8,540	12,644	△ 2,936	9,707

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,936百万円には、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,959百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

	報告セグメント		合 計 (百万円)	調 整 額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計 上 額 (注2) (百万円)
	倉庫・港湾 運送等の 物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)			
営 業 収 益					
外部顧客に対する営業収益	119,731	26,581	146,312	-	146,312
セグメント間の内部営業収益又は振替高	296	944	1,241	△ 1,241	-
計	120,028	27,526	147,554	△ 1,241	146,312
セグメント利益	4,218	7,993	12,212	△ 3,060	9,152

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,060百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,081百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。